



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日  
東・名

上場会社名 CKD株式会社 上場取引所  
 コード番号 6407 URL <https://www.ckd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥岡 克仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 竹澤 正 (TEL) 0568-74-1006  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	134,425	△15.7	13,113	△38.1	13,048	△38.4	8,338	△43.6
2023年3月期	159,457	12.1	21,170	18.4	21,181	17.4	14,788	17.7

(注) 包括利益 2024年3月期 14,018百万円 (△8.8%) 2023年3月期 15,363百万円 (1.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	124.94	—	6.7	6.6	9.8
2023年3月期	221.76	—	12.9	11.8	13.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	208,285	129,098	62.0	1,933.58
2023年3月期	185,626	119,730	64.5	1,794.44

(参考) 自己資本 2024年3月期 129,098百万円 2023年3月期 119,730百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	7,600	△20,232	13,055	27,740
2023年3月期	11,049	△12,792	△5,743	26,654

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	42.00	—	47.00	89.00	5,937	40.1	5.2
2024年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00	3,337	40.0	2.7
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	41.00	71.00		40.2	

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	3.7	7,500	23.7	7,500	23.5	5,000	26.2	74.89
通期	148,000	10.1	17,500	33.4	17,500	34.1	11,800	41.5	176.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	67,909,449株	2023年3月期	67,909,449株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,143,013株	2023年3月期	1,186,036株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	66,735,384株	2023年3月期	66,689,061株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	106,849	△16.6	9,998	△37.1	12,125	△27.7	8,640	△27.7
2023年3月期	128,137	10.1	15,899	24.2	16,771	21.9	11,945	22.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	129.47	—
2023年3月期	179.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	169,875	105,723	62.2	1,583.48
2023年3月期	151,093	99,701	66.0	1,494.24

(参考) 自己資本 2024年3月期 105,723百万円 2023年3月期 99,701百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は2024年5月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(重要な会計上の見積り)	16
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. その他	22
〔生産、受注及び販売の状況〕	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が加速する中、緩やかに景気が回復しているものの、海外経済の減速を背景に輸出は伸び悩み、エネルギー価格及び原材料価格の継続的な高騰や、慢性的な人手不足など、楽観できない状況が続きました。

設備投資は、省力化やデジタル化に向けたソフトウェア投資は堅調に推移したものの、中国景況感悪化を背景に、製造業の生産用設備投資は慎重な姿勢が継続いたしました。また、生成A Iの普及に伴う需要の高まりから半導体メモリは価格が下げ止まり、回復の兆しがあるものの、在庫調整が長期化するなど半導体設備投資の抑制が続きました。

海外では、中国経済は景気後退の影響を受け、製造業における投資は伸び悩んだものの、米中貿易摩擦による先端半導体の輸出規制により、レガシー向け半導体製造装置の需要が増加いたしました。

欧米のインフレは鈍化傾向が続いており、米国では引き続き堅調な消費や雇用を受け、設備投資需要は底堅く推移しております。東南アジアでは、世界経済の減速による輸出不振の影響が継続して見られました。

このような状況の下で、当期における連結業績は、売上高134,425百万円（前期比15.7%減）、営業利益13,113百万円（前期比38.1%減）、経常利益13,048百万円（前期比38.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8,338百万円（前期比43.6%減）となりました。

#### ② セグメント別の状況

##### <自動機械部門>

産業機械のリチウムイオン電池製造システム及び三次元はんだ印刷検査機の売上高が増加しました。

その結果、売上高は17,674百万円（前期比13.5%増）、セグメント利益は収益改善の効果にセールスマックスも加わり、2,964百万円（前期比47.6%増）となりました。

##### <機器部門>

国内市場では、コロナ特需の反動によるパソコンやスマートフォン需要の減少に伴う最終製品や部品の在庫調整の長期化を背景に、半導体製造装置向け売上高が減少しました。

海外市場も同様に、半導体設備投資需要が減少した北米及び東アジア、製造業では調整局面が続いた欧米や中国、景気減速の影響を受けた東南アジアなどそれぞれの地域で売上高が減少しました。

その結果、売上高は116,750百万円（前期比18.9%減）、セグメント利益は売上減少により、14,842百万円（前期比37.5%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22,658百万円増加の208,285百万円となりました。これは主に、受取手形が2,415百万円、売掛金が2,207百万円それぞれ減少したものの、商品及び製品が2,914百万円、有形固定資産が16,353百万円、投資有価証券が2,987百万円、退職給付に係る資産が1,851百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13,291百万円増加の79,186百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が6,691百万円減少したものの、長期借入金が20,058百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9,367百万円増加の129,098百万円となりました。

自己資本比率につきましては、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント減少の62.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ1,086百万円増加の27,740百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、7,600百万円（前期比31.2%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益12,904百万円、減価償却費6,815百万円、売上債権及び契約資産の減少4,207百万円並びに前受金の増加4,018百万円による資金の増加、未払賞与の減少720百万円、棚卸資産の増加3,499百万円、仕入債務の減少8,715百万円及び法人税等の支払額6,552百万円による資金の減少によるものであります。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、20,232百万円（前期比58.2%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出19,856百万円による資金の減少によるものであります。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、13,055百万円（前期は5,743百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入20,835百万円による資金の増加、短期借入金の純減額3,071百万円、配当金の支払額4,733百万円による資金の減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（%）	60.5	63.8	63.5	64.5	62.0
時価ベースの 自己資本比率（%）	67.7	100.7	72.9	77.3	96.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（倍）	1.4	1.2	1.4	1.7	4.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	77.0	84.3	55.1	35.5	15.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

世界経済の見通しは、依然続くロシア・ウクライナ情勢の長期化と中東情勢の緊迫などの地政学リスク拡大による資源・エネルギー価格の高騰や、景気下振れの懸念はあるものの、IT関連財での在庫調整が進み、世界貿易や生産には底打ちの兆しがあります。

そのような中、当社グループを取り巻く事業環境は、製造業の自動化・省人化需要は底堅く推移することが見込まれるものの、半導体設備投資の本格回復は2024年後半になると見ております。また、エネルギー価格は引き続き上昇が見込まれ、人件費や物価の上昇による仕入れコストの増加が予想されるため、経費削減や生産性の向上、そして価格転嫁による採算性の改善等に努めてまいります。

以上の状況より、次期の連結業績予想は下記のとおりです。

なお、為替レートは、1米ドル145円を前提としています。

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	69,000百万円	148,000百万円
営業利益	7,500百万円	17,500百万円
経常利益	7,500百万円	17,500百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	5,000百万円	11,800百万円

この予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、経営基盤の充実と更なる事業拡大のための設備投資や研究開発投資等を実施することにより、企業価値の向上を図るとともに、株主還元については配当性向40%を目安としております。

この方針のもと、当期の配当につきましては、2024年5月10日開催の取締役会決議により期末配当金を1株当たり26円とし2024年6月6日を支払開始日とさせていただきます。これにより、2023年12月に実施いたしました中間配当金の1株当たり24円を合わせた当期の年間配当金は、前期に比べ39円減配の1株当たり50円となります。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末30円、期末41円、年間で71円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,568	28,303
受取手形	4,443	2,028
売掛金	23,574	21,366
契約資産	2,148	3,083
電子記録債権	6,318	7,003
営業未収入金	241	186
商品及び製品	11,443	14,357
仕掛品	5,090	5,572
原材料及び貯蔵品	38,848	40,114
その他	2,430	2,350
貸倒引当金	△53	△39
流動資産合計	123,055	124,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,899	36,870
機械装置及び運搬具（純額）	12,186	12,938
工具、器具及び備品（純額）	1,891	2,099
土地	8,242	9,601
リース資産（純額）	1,071	2,337
建設仮勘定	1,040	1,837
有形固定資産合計	49,331	65,685
無形固定資産	1,524	1,630
投資その他の資産		
投資有価証券	8,509	11,497
退職給付に係る資産	1,749	3,601
繰延税金資産	409	363
その他	1,081	1,217
貸倒引当金	△35	△38
投資その他の資産合計	11,714	16,641
固定資産合計	62,571	83,957
資産合計	185,626	208,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,017	15,325
電子記録債務	5,349	4,351
短期借入金	6,062	5,907
1年内返済予定の長期借入金	2,398	1,166
リース債務	329	411
未払費用	4,765	3,860
未払法人税等	3,696	821
賞与引当金	574	463
製品保証引当金	427	413
受注損失引当金	11	55
その他	6,385	10,206
流動負債合計	52,018	42,985
固定負債		
長期借入金	9,203	29,262
リース債務	633	783
繰延税金負債	1,250	3,352
環境対策引当金	2	2
退職給付に係る負債	503	462
資産除去債務	235	272
その他	2,049	2,066
固定負債合計	13,877	36,201
負債合計	65,895	79,186
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金	16,548	16,626
利益剰余金	84,807	88,386
自己株式	△833	△804
株主資本合計	111,538	115,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,486	5,498
為替換算調整勘定	4,902	7,546
退職給付に係る調整累計額	△196	827
その他の包括利益累計額合計	8,192	13,873
純資産合計	119,730	129,098
負債純資産合計	185,626	208,285



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	159,457	134,425
売上原価	113,059	96,383
売上総利益	46,398	38,042
販売費及び一般管理費		
人件費	11,738	11,851
退職給付費用	374	294
荷造運搬費	2,222	1,723
賃借料	1,178	1,304
業務委託費	1,616	1,706
減価償却費	898	992
貸倒引当金繰入額	△6	△16
研究開発費	3,808	3,554
事業税	568	468
のれん償却額	21	14
その他	2,804	3,034
販売費及び一般管理費合計	25,227	24,928
営業利益	21,170	13,113
営業外収益		
受取利息	94	90
受取配当金	222	271
受取事務手数料	59	50
受取保険金	16	51
補助金収入	145	88
その他	302	317
営業外収益合計	839	869
営業外費用		
支払利息	331	572
デリバティブ評価損	72	7
為替差損	147	35
固定資産除却損	105	57
その他	171	261
営業外費用合計	829	934
経常利益	21,181	13,048
特別利益		
段階取得に係る差益	62	-
投資有価証券売却益	149	20
その他	21	-
特別利益合計	233	20
特別損失		
減損損失	-	151
固定資産圧縮損	21	-
その他	4	12
特別損失合計	25	164
税金等調整前当期純利益	21,388	12,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	6,317	3,776
法人税等調整額	282	789
法人税等合計	6,599	4,566
当期純利益	14,788	8,338
親会社株主に帰属する当期純利益	14,788	8,338

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	14,788	8,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	2,011
為替換算調整勘定	472	2,644
退職給付に係る調整額	△110	1,024
その他の包括利益合計	574	5,680
包括利益	15,363	14,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,363	14,018
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,016	16,364	75,440	△867	101,954
当期変動額					
剰余金の配当			△5,401		△5,401
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,788		14,788
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		183		33	217
従業員奨励福利基金等			△20		△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	183	9,366	33	9,584
当期末残高	11,016	16,548	84,807	△833	111,538

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,274	4,429	△85	7,617	109,571
当期変動額					
剰余金の配当					△5,401
親会社株主に帰属する 当期純利益					14,788
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					217
従業員奨励福利基金等					△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	212	472	△110	574	574
当期変動額合計	212	472	△110	574	10,159
当期末残高	3,486	4,902	△196	8,192	119,730

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,016	16,548	84,807	△833	111,538
当期変動額					
剰余金の配当			△4,737		△4,737
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,338		8,338
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		78		30	108
従業員奨励福利基金等			△21		△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	78	3,579	29	3,686
当期末残高	11,016	16,626	88,386	△804	115,225

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,486	4,902	△196	8,192	119,730
当期変動額					
剰余金の配当					△4,737
親会社株主に帰属する 当期純利益					8,338
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					108
従業員奨励福利基金等					△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,011	2,644	1,024	5,680	5,680
当期変動額合計	2,011	2,644	1,024	5,680	9,367
当期末残高	5,498	7,546	827	13,873	129,098

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,388	12,904
減価償却費	6,626	6,815
減損損失	-	151
段階取得に係る差損益 (△は益)	△62	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68	△138
未払賞与の増減額 (△は減少)	13	△720
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△365	△375
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,521	4,207
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,286	△3,499
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,255	△8,715
前受金の増減額 (△は減少)	△415	4,018
その他	△187	△374
小計	17,512	14,273
利息及び配当金の受取額	313	359
利息の支払額	△311	△508
法人税等の支払額	△6,530	△6,552
法人税等の還付額	12	12
補助金の受取額	52	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,049	7,600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,971	△1,230
定期預金の払戻による収入	796	2,728
有形固定資産の取得による支出	△11,056	△19,856
無形固定資産の取得による支出	△695	△735
投資有価証券の取得による支出	△128	△110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	52	-
その他	209	△1,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,792	△20,232
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	2,823
短期借入金の純増減額 (△は減少)	368	△3,071
長期借入れによる収入	5,731	20,835
長期借入金の返済による支出	△6,080	△2,402
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△5,393	△4,733
その他	△369	△395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,743	13,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	662
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,373	1,086
現金及び現金同等物の期首残高	34,027	26,654
現金及び現金同等物の期末残高	26,654	27,740

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

21社

連結子会社の名称

(国内子会社4社)

CKDシコク精工株式会社

CKDグローバルサービス株式会社

CKDフィールドエンジニアリング株式会社

CKD日機電装株式会社

(在外子会社17社)

CKD THAI CORPORATION LTD.

CKD SINGAPORE PTE. LTD.

CKD USA CORPORATION

CKD韓国株式会社

M-CKD PRECISION SDN. BHD.

喜開理(中国)有限公司

喜開理(上海)機器有限公司

台湾喜開理股份有限公司

CKD VIETNAM ENGINEERING CO., LTD.

PT CKD TRADING INDONESIA

PT CKD MANUFACTURING INDONESIA

CKD ILLINOIS LLC

CKD MEXICO, S. de R.L. de C.V.

CKD India Private Limited

CKD Europe B.V.

CKD ITALIA S. R. L.

CKD MALAYSIA SDN. BHD.

当連結会計年度より、CKD MALAYSIA SDN. BHD. の設立時資本金の払込を完了し、同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、喜開理(中国)有限公司、喜開理(上海)機器有限公司及びCKD MEXICO, S. de R.L. de C.V. の事業年度の末日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)に仮決算を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ 棚卸資産

- |             |          |   |
|-------------|----------|---|
| a. 商品及び製品   | 自動機械製品   | : 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)       |
|             | 機器商品及び製品 | : 主に総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)    |
| b. 仕掛品      | 自動機械仕掛品  | : 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)       |
|             | 機器仕掛品    | : 主に総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)    |
| c. 原材料及び貯蔵品 | 原材料      | : 主に総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)    |
|             | 貯蔵品      | : 主に最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産 (リース資産を除く)

主に定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～17年

## ② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## ③ 製品保証引当金

顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積ることができる金額を計上しております。

## ④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。



## ⑤ 環境対策引当金

法令等により義務付けられている廃棄物の処理や汚染物質の除去に係る費用に備えるため、合理的に見積ることができる支出見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、次の5つのステップを適用し収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

当社グループは、各種の自動機械装置、及び各種機器の製造、販売、工事、保守等を主たる業務としております。

収益の認識タイミングについて、各報告セグメントにおける固有の状況につきましては、以下のとおりであります。

## (自動機械部門)

自動機械装置については、顧客との契約における義務を履行することに応じ、他の顧客又は別の用途に振り向けることができない資産が生じ、完了した作業に対する支払を受ける権利を有している場合には、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度は当該履行義務の充足のために予想される総原価に対する、実発生原価の割合に基づいて算定しております。それ以外の契約については、顧客の検収時に収益を認識しております。

ただし、保守部品の国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき支配及びリスクが顧客に移転したときに収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

## (機器部門)

各製品の引渡し時点において、顧客が支配を獲得し履行義務を充足していると判断していることから、当該引渡し時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき支配及びリスクが顧客に移転したときに収益を認識しております。

なお、売上高は顧客との契約において約束された対価から売上に応じた報奨金、売上割引を控除した金額で測定しております。過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積りを行い、重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で収益を認識しております。

また、買戻し契約に該当する有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場によりそれぞれ円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

当社及び喜開理（中国）有限公司の機器部門の棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

勘定科目	当連結会計年度 連結財務諸表計上額 (評価前)	当連結会計年度 評価減金額	当連結会計年度 連結財務諸表計上額
商品及び製品	7,212	△488	6,723
仕掛品	557	—	557
原材料及び貯蔵品	38,738	△1,688	37,050
合計	46,508	△2,176	44,332

(注) なお、当社及び喜開理（中国）有限公司は洗替法を採用しており、期首残高と期末残高の差額から当連結会計年度の営業利益に与える影響は△408百万円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び喜開理（中国）有限公司の機器部門の棚卸資産は、主に多品種の部品から構成されており、生産する製品の種類、バリエーションも多く、注引量の変動や短納期に対応するため主要な部品については一定量の棚卸資産を手元保有しております。当社及び喜開理（中国）有限公司の機器部門の棚卸資産評価減の算出には、市場における正味売却価額との比較、滞留期間等に応じた評価減率を利用したシステムによる自動計算のほか、過去の払出実績に環境変化を加味し将来の販売見込を判断した上で、回転期間が長期化している棚卸資産について、評価減額を計算する方法を組み合わせしております。

当該仮定における棚卸資産の将来の販売見込については、主要得意先が属する半導体、自動車及び工作機械等の市況や、それに伴う顧客の投資計画見込に基づき見積もっております。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、半導体、自動車及び工作機械等の市況の悪化により、見直しが必要になった場合、翌連結会計年度において、販売見込がないと判断した棚卸資産の重要な評価減が発生する可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」4百万円は、「その他」4百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」「投資有価証券の売却及び償還による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の売却による収入」12百万円、「投資有価証券の売却及び償還による収入」199百万円、「その他」△2百万円は、「その他」209百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの構成単位は製品の種類別セグメントから構成されており、製品の種類・性質及び販売方法の類似性等を考慮した上で集約し、「自動機械部門」、「機器部門」を報告セグメントとしております。

「自動機械部門」は、自動包装システム、リチウムイオン電池製造システムを中心とした大型設備を生産・販売しており、個別受注生産方式を採用しております。

「機器部門」は、半導体関連業界、輸送機械業界をはじめとした幅広い市場に供給できる機能部品を生産・販売しており、需要予測に基づく見込生産方式を採用しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,566	143,891	159,457	—	159,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	141	141	△141	—
計	15,566	144,033	159,599	△141	159,457
セグメント利益	2,008	23,741	25,749	△4,578	21,170
セグメント資産	19,913	145,434	165,348	20,277	185,626
その他の項目					
減価償却費	515	5,838	6,354	272	6,626
のれんの償却額	—	21	21	—	21
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	505	10,387	10,892	555	11,447

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△141百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△4,578百万円には、セグメント間取引消去29百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,608百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにC K Dグローバルサービス株式会社に係る費用であります。

(3) セグメント資産の調整額20,277百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額272百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額555百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,674	116,750	134,425	—	134,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	153	153	△153	—
計	17,674	116,904	134,579	△153	134,425
セグメント利益	2,964	14,842	17,806	△4,693	13,113
セグメント資産	23,802	166,500	190,303	17,982	208,285
その他の項目					
減価償却費	515	6,043	6,559	255	6,815
のれんの償却額	—	14	14	—	14
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	329	20,463	20,792	1,335	22,128

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△153百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント利益の調整額△4,693百万円には、セグメント間取引消去31百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,725百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにC K Dグローバルサービス株式会社に係る費用であります。
  - (3) セグメント資産の調整額17,982百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (4) 減価償却費の調整額255百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,335百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他のアジア	その他	合計
104,779	27,665	20,930	6,082	159,457

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他のアジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の売上高であります。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
36,310	8,030	4,991	49,331

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客名称	売上高	セグメント
東京エレクトロン九州株式会社	16,064	機器部門

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他のアジア	その他	合計
87,390	22,672	16,653	7,709	134,425

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他のアジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の売上高であります。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
49,214	7,870	8,600	65,685

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	自動機械部門	機器部門	計		
減損損失	22	—	22	129	151

(注) 調整額129百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減損損失であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	自動機械部門	機器部門	計		
当期償却額	—	21	21	—	21
当期末残高	—	118	118	—	118

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	自動機械部門	機器部門	計		
当期償却額	—	14	14	—	14
当期末残高	—	117	117	—	117

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,794.44円	1,933.58円
1株当たり当期純利益	221.76円	124.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,788	8,338
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	14,788	8,338
普通株式の期中平均株式数 (千株)	66,689	66,735

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

[生産、受注及び販売の状況]

##### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	22,070	+37.3
機 器 部 門	118,006	△19.0
合計	140,077	△13.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、販売価格によっております。

##### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	21,482	+13.5	20,197	+23.4

(注) 自動機械部門以外は、需要見込による生産方法をとっております。

##### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	17,674	+13.5
機 器 部 門	116,750	△18.9
合計	134,425	△15.7

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。